

形態安定加工ワイシャツ試験方法及び評価基準 のJISが制定されました!

繊維製品が輸入品の多くを占める状況のなか、国内メーカーは高機能性繊維製品により海外品との差別化を図っており、形態安定ワイシャツについては、『形態安定加工ワイシャツ評価方法(アパレル製品等品質性能対策協議会)』(通称:アパ対協法)に準拠して試験評価を行ってきました。アパ対協法をベースとして、各社、各試験機関で採用している試験方法も取り入れ、統一した試験方法として、平成29年12月20日にJIS L 1924『形態安定加工ワイシャツ試験方法及び評価基準』が制定されました。

試験方法の概要

洗濯処理方法

洗濯処理: JIS L 1930 C形基準洗濯機

洗濯条件: C4N※

※A形基準洗濯機による洗濯条件4Nで行う方法でも良い。

被洗濯物投入量: 2kg (試料は1kgまで)

負荷布: JIS L 1930 の5.6(負荷布)に規定するIII型ポリエステル

ネット使用: 試料は畳んで1点ごとにネットに入れる。ネット平面の面積が、畳んだワイシャツの面積に対して約2倍の大きさのネットを使用。



ネットの大きさ(模式図)

乾燥方法

乾燥方法: つり干し乾燥及びタンブル乾燥

タンブル乾燥時の負荷布: JIS L 0803規定の綿負荷布

タンブル乾燥への投入: 綿負荷布と試料の合計が1kg。

タンブル乾燥機に投入する際は、試料及び乾燥用綿負荷布を水でぬらした(約100%の湿潤にした)後、洗濯条件C4Nの最後の脱水処理で脱水したものを使用。

洗濯及び乾燥処理の繰返し回数

洗濯及び乾燥処理の繰返し回数は20回とする。ただし、受渡当事者間の協定により、洗濯及び乾燥処理の繰返し回数を10回とすることができる。

評価方法

評価は、繰返し試験1回目のつり干し乾燥処理後及びタンブル乾燥処理後に判定を行い、20回試験の評価基準(裏面参照)を満たした場合には、続けて繰返し試験を行い、繰返し試験の最終回のつり干し乾燥処理後及びタンブル処理後にそれぞれ評価を行う。

なお、洗濯→つり干し乾燥→評価→浸漬・脱水→タンブル乾燥→評価の手順で行う。

洗濯回数	1回目	2回目	～	19回目	20回目
ステップ1	洗濯・脱水	洗濯・脱水		洗濯・脱水	洗濯・脱水
ステップ2	つり干し乾燥				つり干し乾燥
ステップ3	評価-1				評価-3
ステップ4	浸漬・脱水		この間は洗濯・脱水・タンブル乾燥の繰返し		浸漬・脱水
ステップ5	タンブル乾燥	タンブル乾燥		タンブル乾燥	タンブル乾燥
ステップ6	評価-2				評価-4

詳しくは裏面へ

評価項目、評価部位と評価方法

評価項目	評価部位	評価方法
生地外観平滑性	後身ごろ	AATCC Test Method 124 立体レプリカによる。
シームパッカリング	えり	JIS L 1905 立体レプリカによる
	カフス	
	前立て	
	ポケット	
	わき縫目	
	ヨーク	
	アームホール	
保形性	えり	附属書Aに規定する保形性判定標準写真による。 [一般社団法人繊維評価技術協議会が供給]
	カフス	
	前立て	
寸法変化率	えり回り	$\Delta L = \frac{L_2 - L_1}{L_1} \times 100$ $\Delta L =$ 寸法変化率(%) $L_1 =$ 処理前の長さ(mm) $L_2 =$ 処理後の長さ(mm)
	ゆき	

形態安定性能評価基準値

評価項目	評価部位	評価基準	
		洗濯10回	洗濯20回
生地外観平滑性	後身ごろ	3.2級以上	3.0級以上
シームパッカリング	えり	3.5級以上	3.0級以上
	カフス	3.0級以上	2.5級以上
	前立て	3.0級以上	2.5級以上
	ポケット	3.0級以上	2.5級以上
	わき縫目	2.5級以上	2.5級以上
	ヨーク	2.5級以上	2.5級以上
	アームホール	2.5級以上	2.5級以上
保形性	えり	3.0級以上	2.5級以上
	カフス	3.0級以上	2.5級以上
	前立て	3.5級以上	3.0級以上
寸法変化率	えり回り	-1.5～+1.0%	-2.0～+1.0%
	ゆき	-1.5～+1.0%	-2.0～+1.0%

形態安定性の有無の判定表

分類	つり干し乾燥後の評価	タンブル乾燥後の評価	形態安定性の有無の判定	判定の付帯事項
1	○ ^{a)}	○	あり	—
2	○	×	あり	タンブル乾燥条件では形態安定性は得られない。
3	×	○	あり	タンブル乾燥条件でだけ形態安定性が得られる。
4	×	×	なし	—

注 a) “○”は、全ての評価部位が評価基準値以上であることを示す。
 b) “×”は、いずれか一つ以上の評価部位が評価基準値未満であることを示す。

上記の内容についてご不明な点等ございましたら、こちらまでお問い合わせください。

東京事業所(担当:稲富) | TEL:03-5669-1380 / FAX:03-5669-1381

大阪事業所(担当:秋津) | TEL:06-4707-3051 / FAX:06-4707-3052